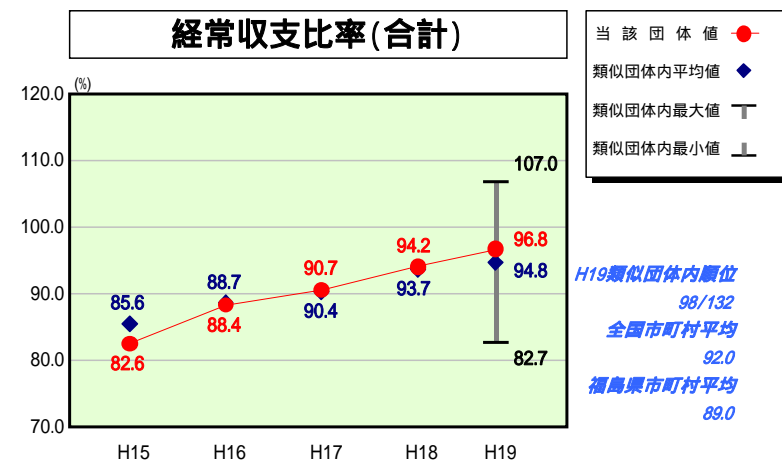


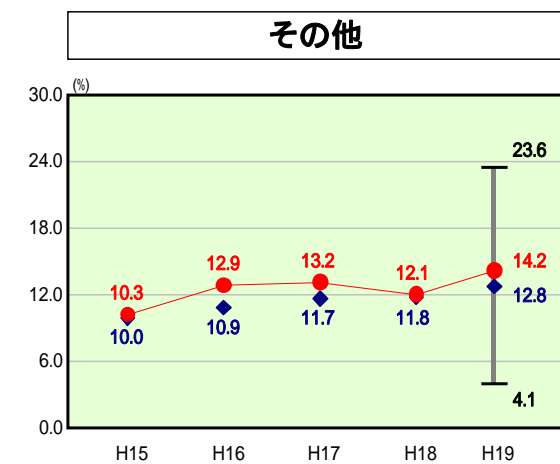
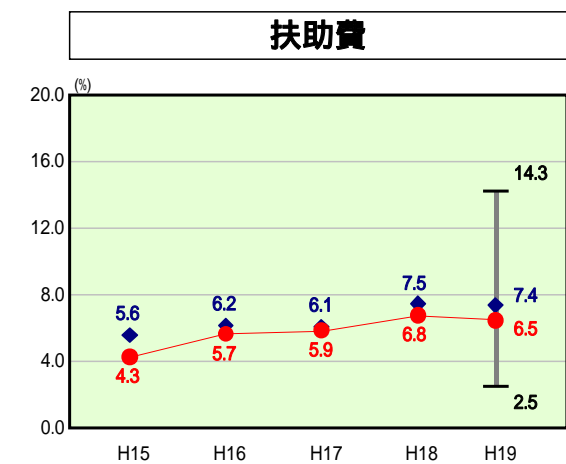
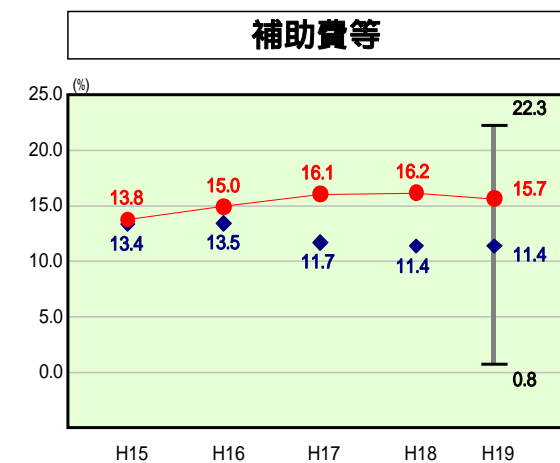
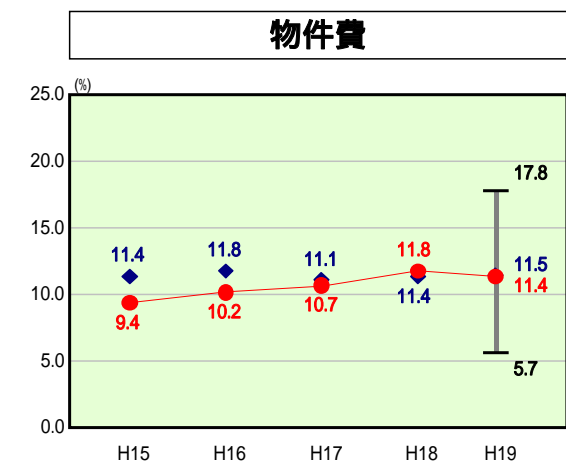
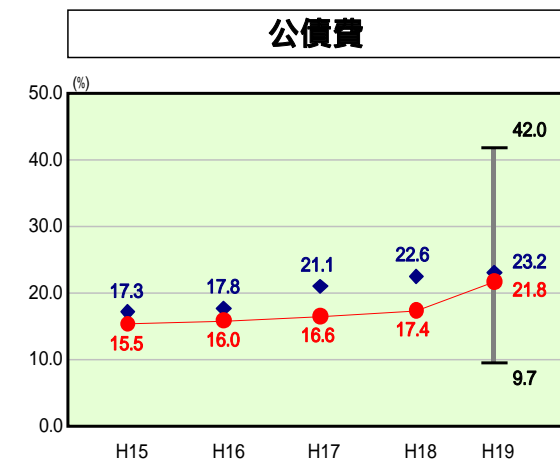
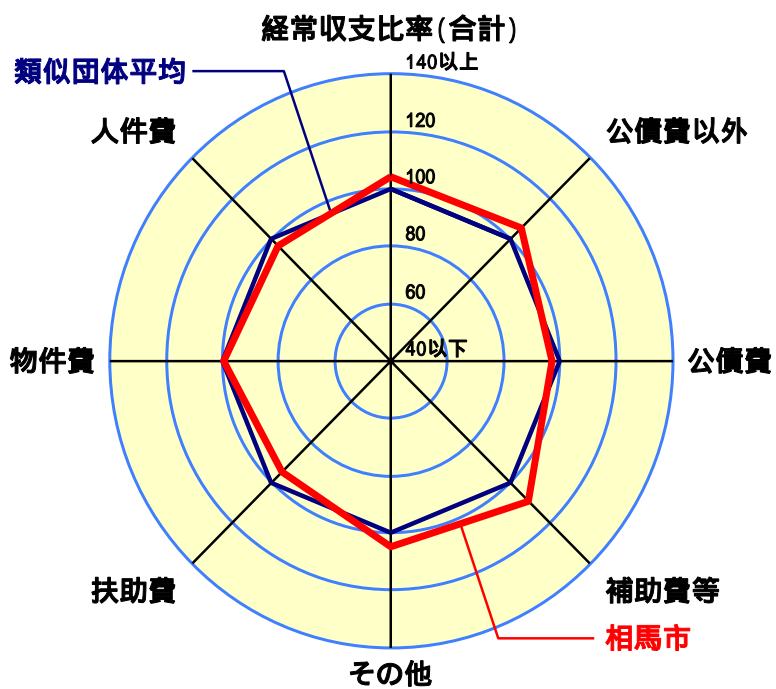
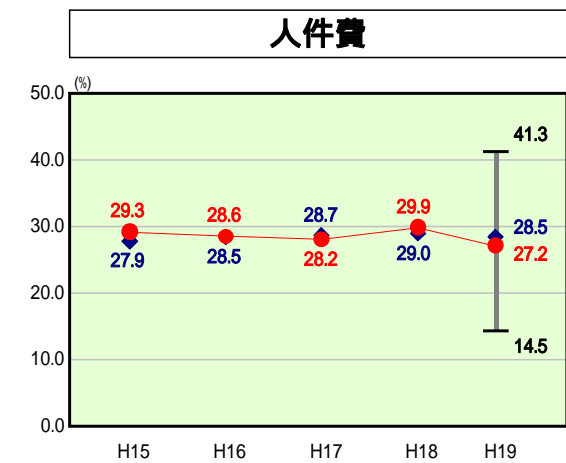
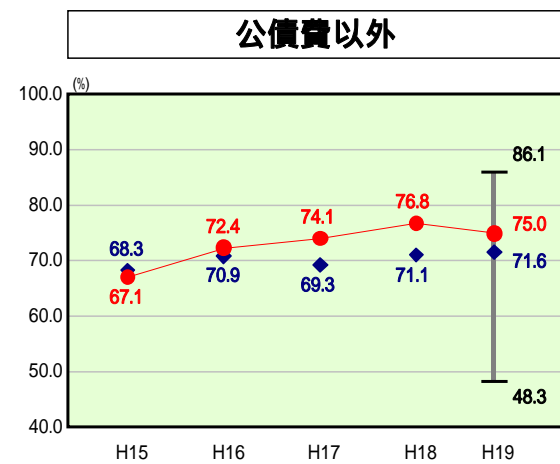
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 相馬市

## 経常収支比率の分析



人口	38,883人(H20.3.31現在)
面積	197.67 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,089,343千円
歳出総額	13,631,456千円
実質収支	457,887千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

人件費: 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ低くなっているが、人口1人当たりの退職金決算額は類似団体平均を24.7%上回っている。退職者数は平成19年度をピークに減少していく見込みで、今後も定員適正化計画に基づき、退職者不補充による職員数の削減に取り組み、人件費抑制に努める。

物件費: 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。引き続き物件費の抑制を図るため、行財政改革大綱に基づき事務事業の簡素化・効率化に努める。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ下回っているが、当市の扶助費は上昇傾向にあり、要因として、社会福祉費、児童福祉費の増加などが挙げられる。措置人員の推移、扶助基準、単価改定及び制度改正の動向を的確に把握し適正化を図ることで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比べ上回っているのは、一部事務組合に対する負担金が多額になっているためである。今後は、事業内容が適正であるかどうかの見極めを図っていく。

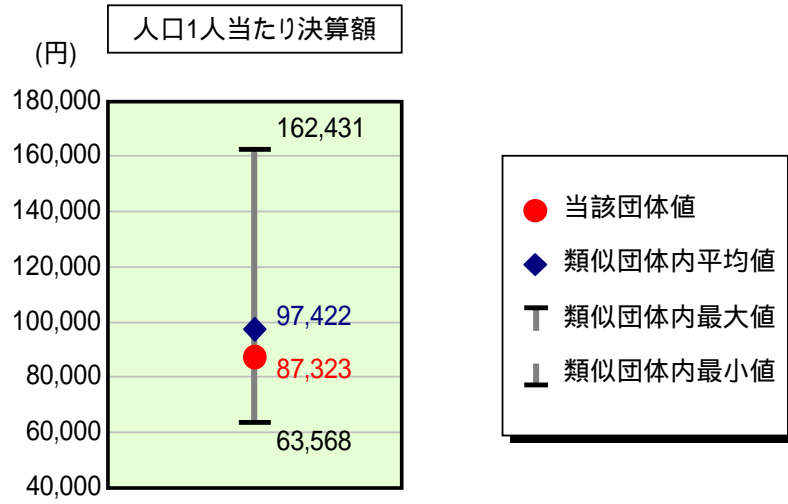
公債費: 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ下回っている。これは平成10年度から実施してきた普通建設事業、地方債発行額の抑制など行財政改革の取組みによるものである。しかし、公債費に準じる費用として債務負担行為に基づく支出が人口1人当たりの決算額で類似団体平均を438.2%も上回っているため、実質公債費比率の悪化を招き、非常に重い財政負担となっている。また、平成19年度は平成9年度債の償還が多額であったため、公債費に係る経常収支比率は前年度に比べて増加している。今後は債務負担行為について新たな設定は抑制し、公債費の適切な管理のもと財政健全化へ向けて、実質公債費比率の低減に努める。

その他: その他に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ上回っている。下水道事業への繰入金が増加しているためであり、そのため下水道事業については平成16年度から資本費平準化債を発行し、さらには整備面積の見直し・縮小を図り、公営企業健全化による経費節減を行いながら繰入金の抑制を図る。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成17年度に大幅に増加したのは、光陽地区石炭灰埋立事業開始に伴う施設購入、光陽地区パークゴルフ場整備、誘致企業進出に伴う用地取得を行ったためである。各年度、概ね類似団体平均より下回っているが、実質公債費比率は22.5%と許可団体となる基準を超えており、今後も必要性、緊急性を十分に精査し、厳正な選別のもとに重点的に実施する。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

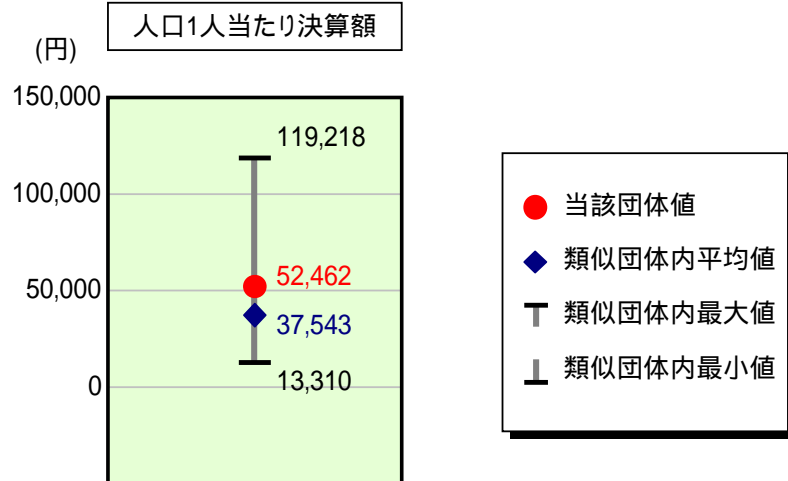
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,084,491	79,327	89,029	10.9
賃金(物件費)	120,643	3,103	4,561	32.0
一部事務組合負担金(補助費等)	553,990	14,248	9,909	43.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,713	893	465	92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,514	3,871	3,488	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,903	666	1,823	63.5
退職金	574,856	14,784	11,853	24.7
合計	3,395,398	87,323	97,422	10.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	9.75	1.67
ラスパイレズ指数	95.2	95.6	0.4

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

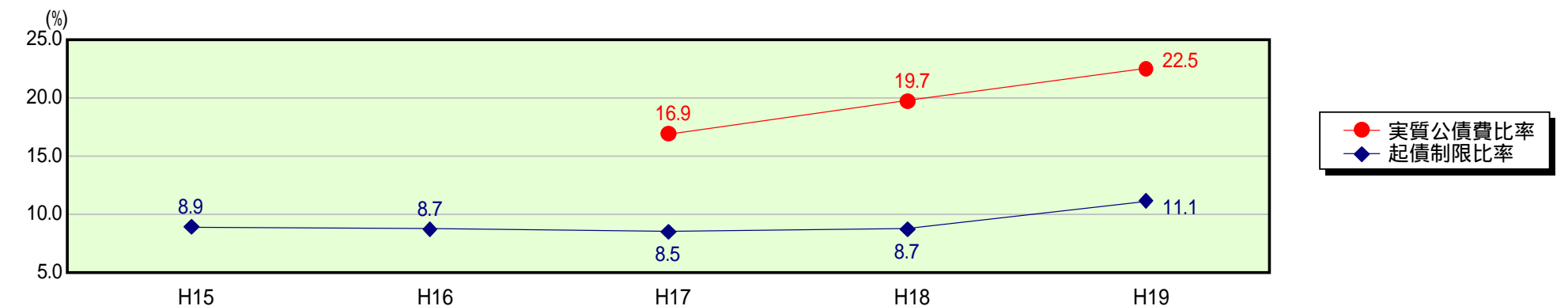


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,065,001	53,108	60,275	11.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	609,061	15,664	14,851	5.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	318,816	8,199	4,562	79.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	495,142	12,734	2,366	438.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,448,123	37,243	44,584	16.5
合計	2,039,897	52,462	37,543	39.7

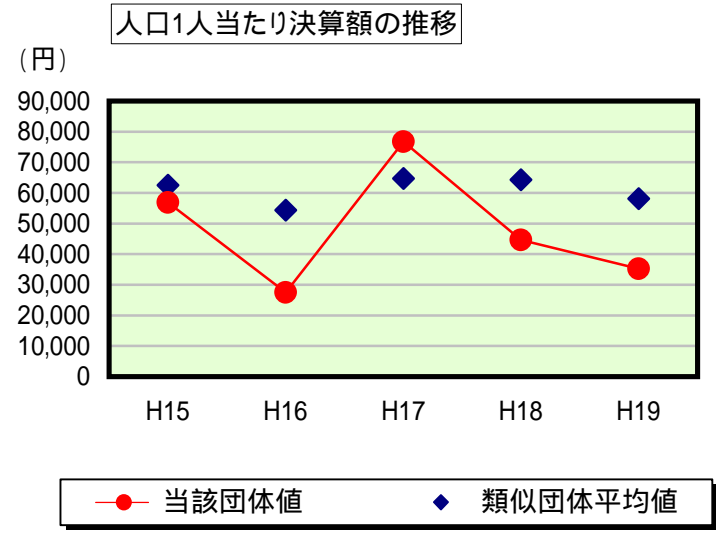
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,226,983	56,857	23.1	62,464	18.1	5.0
うち単独分	1,299,214	33,170	16.1	40,801	17.6	1.5
H16	1,077,447	27,542	51.6	54,368	13.0	38.6
うち単独分	841,600	21,513	35.1	38,585	5.4	29.7
H17	2,987,821	76,707	178.5	64,690	19.0	159.5
うち単独分	2,677,063	68,729	219.5	39,427	2.2	217.3
H18	1,750,877	44,654	41.8	64,305	0.6	41.2
うち単独分	1,588,104	40,503	41.1	34,136	13.4	27.7
H19	1,369,085	35,210	21.1	58,137	9.6	11.5
うち単独分	1,205,267	30,997	23.5	29,406	13.9	9.6
過去5年間平均	1,882,443	48,194	8.2	60,793	4.5	12.7
うち単独分	1,522,250	38,982	20.7	36,471	9.6	30.3